

[15] モロッコ

1. モロッコの概要と開発課題

(1) 概要

モロッコは、国事全般にわたり国王自らの親政により決定されるという体制を基礎としている。他方、国政改革の一環として、国王主導による民主化措置の導入も進められている。1996年9月の二院制導入等を内容とする憲法改正の国民投票を経て、翌年に両院の選挙が実施された。1999年7月、国王ハッサンⅡ世が逝去して皇太子がモハメッドⅥ世として即位した。新国王は、前国王の国家発展事業の継承を表明する一方、貧困対策等の社会政策を重視し、「貧者のための王」のイメージを打ち出すとともに、民主化、経済自由化等各種の改革を着実に進めている。

外交面では非同盟及びアラブ諸国との連帯を標榜しつつ、現実的かつ穏健な外交政策を追求するとともに、欧米諸国とも良好な関係を維持している。西サハラの帰属問題については、国連解決計画の下、国連西サハラ住民投票監視団(MINURSO)による住民投票が行われることとなったが、有権者認定作業を巡るモロッコとポリサリオとの意見が対立し、住民投票実施の目途はたっていない。

モロッコ経済は、経済セクターの近代化等を進めてきた結果、安定した経済成長を維持出来る状態になってきた。しかし、重要産業である農業は降雨量の多寡により大きく影響を受けること、世界の埋蔵量の約75%を占める燐鉱石、石油の国際市場価格変動が貿易収支に大きく作用することなど、外的要因による変動の影響を受けやすく、経済基盤は脆弱である。また、都市部を中心とした高失業率問題(2003年の失業率は都市部平均では19.3%)、社会層・地域間の貧富の格差、高い非識字率(1998年では48%)等の社会問題にも直面している。こうした課題を抱えるなか、強固かつ持続的な成長の確保と社会階層間及び地域間の格差を是正し安定した社会を作り上げるべく積極的に取り組むとともに、世界銀行・国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)の支援を得て包括的な構造調整を行ってきた。対外経済政策では、世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)を軸とした多国間協力、欧州連合(EU: European Union)、環地中海及びマグレブ諸国間を対象とした地域協力及びその他諸国との二国間関係強化を展開している。具体的政策としては、EUとの間の自由貿易協定(2000年3月発効)、モロッコ、チュニジア、エジプト及びヨルダンの4か国間の自由貿易協定(2004年2月調印、2005年1月発効)、米国との自由貿易協定(2004年6月調印)、トルコとの自由貿易協定(2004年4月調印)が挙げられる。

(2) 経済・社会開発計画

2000年8月に国会で承認された経済・社会開発計画(2000年～2004年)は、経済成長率の増加、投資・貯蓄率の向上、失業率の低下、非識字率の低下等の政策目標を掲げている。

これらを達成するための具体的方策として、(i)人的資源の活用と社会の発展(教育、職業訓練、技術研究分野、文化、保健、雇用・社会保障、社会開発)、(ii)生産セクター開発(農業・森林開発、工業、手工業、エネルギー・鉱業、観光分野の開発)、(iii)経済・社会インフラの開発(国土整備、都市計画、住宅整備、環境保全、運輸、通信、郵政・情報技術等の開発)が示されている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		30.1	24.0
出生時の平均余命 (年)		69	63
G N I	総 額 (百万ドル)	42,998	24,835
	一人あたり (ドル)	1,310	1,030
経済成長率		5.2	4.0
経 常 収 支 (百万ドル)		1,582	-196
失 業 率 (%)		—	15.8
対外債務残高 (百万ドル)		18,795	25,017
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	14,249.55	6,238.56
	輸 入 (百万ドル)	15,977.97	7,782.54
	貿易収支 (百万ドル)	-1,728.42	-1,543.98
政府予算規模 (歳入) (百万ディルハム)		—	56,212.00
財 政 収 支 (百万ディルハム)		—	-4,707
債務返済比率 (DSR) (%)		10.0	7.2
財政収支/GDP比 (%)		—	-2.2
債務/GNI比 (%)		47.2	—
債務残高/輸出比 (%)		136.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		4.2	4.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		522.8	1,048.8
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		447	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間20年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済・社会開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	24,292.1
	対日輸入 (百万円)	15,025.8
	対日収支 (百万円)	9,266.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		3
モロッコに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		266
日本に在留するモロッコ人数 (人) (2004年12月31日現在)		326

モロッコ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	<2 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	6.5	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	9 (1995-2003年)	10
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	50.7 (2003年)	38.7
	初等教育就学率 (net、%)	90 (2002/2003年)	57 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	94 (2002/2003年)	68 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	79 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	36 (2003年)	75
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	39 (2003年)	112
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	220 (2000年)	270 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.0-0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	105 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	-	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80 (2002年)	75
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	61 (2002年)	57
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	25.7 (2003年)	27.9
人間開発指数 (HDI)		0.631 (2003年)	0.542

注) [] 内は範囲推計値。

2. モロッコに対するODAの考え方

(1) モロッコに対するODAの意義

モロッコは、ジブラルタル海峡を挟んでアフリカ大陸を欧州と結ぶ地政学的に重要な位置にあり、穏健かつ現実的な外交政策をとる北アフリカ・地中海地域の安定勢力として、また中東和平問題の解決にも尽力している。内政面では、民主化、近代化を推進しつつあり、経済面では、国内市場の開放及び外国投資の誘致による国内経済の活性化とともに、国内格差是正及び雇用促進策に取り組んでいる。我が国としては、モロッコと漁業協定を結んでいることを含め、良好な二国間関係を踏まえ、積極的にODAを実施している。

(2) モロッコに対するODAの基本方針

民主化、経済改革努力及びモロッコの最重要課題の一つである社会格差是正努力を支援するため、各形態による援助を実施している。モロッコに於ける地域間格差は際だったものがあり、今後ともMDGsの目指す分野については継続して実施していく。

(3) 重点分野

1999年7月に実施した経済協力政策協議において以下の(イ)～(ホ)の5分野を重点分野とすることを確認したが、2004年6月に実施した円借款年次協議において、(ハ)についても重点分野とすることを確認している。

- (イ) 農業及び水産業の開発・振興の支援
- (ロ) 限られた水資源の効率的利用のための農業用水及び飲料用水確保のための水資源開発支援
- (ハ) 持続的経済成長を支える基礎インフラ整備分野への支援
- (ニ) 都市・地方間の格差是正及び貧困削減のための地方開発分野への支援
- (ホ) 持続的発展確保のための環境分野での支援
- (ヘ) 社会開発支援

3. モロッコに対する2004年ODA実績

(1) 総論

2004年度のモロッコに対する無償資金協力は4.57億円（交換公文ベース）、技術協力は15.29億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款1,598.52億円、無償資金協力288.60億円（以上、

交換公文ベース)、技術協力272.68億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

1986年度に一般プロジェクト無償資金協力対象国に移行して以降、保健・医療、水供給分野等の基礎生活分野、農業分野を中心に援助を実施している。2004年度には、基礎生活分野において無償資金協力を行ったほか、12件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

従来から農水産、水資源、鉱工業分野を中心に、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、技術協力プロジェクト等の各種形態で協力を実施している。なお、2004年度には主に仏語圏アフリカ諸国を対象としたモロッコにおける第三国研修により、約100名に対する研修が実施された。

4. モロッコにおける援助協調の現状と我が国の関与

モロッコにおいては、近年サブサハラアフリカ諸国において盛んになっているUNDP・世銀等主要ドナー主導による、援助調整は行われていない。換言すれば、「モ」政府自身に各ドナーとの調整の能力が備わっているとも言える。必要に応じ世界銀行、国連開発計画 (UNDP: United Nations Development Program) 等が分野毎のドナー会合 (新規プロジェクトの紹介や案件の評価) を開催する際には、我が国も参加している。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	113.59	15.19	16.76
2001年	127.64	16.89	14.85 (13.50)
2002年	73.50	13.97	13.74 (12.42)
2003年	89.35	4.61	16.39 (15.15)
2004年	—	4.57	15.29
累 計	1,598.52	288.60	272.68

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース (但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表ー5 我が国の対モロッコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位: 百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	73.13	15.33	14.82	103.28
2001年	71.95	15.00	14.68	101.62
2002年	20.49	9.46	10.84	40.80
2003年	33.59	15.95	15.24	64.79
2004年	45.42	7.81	13.08	66.32
累 計	586.02	227.45	232.86	1,046.38

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、モロッコ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

モロッコ

表－6 諸外国の対モロッコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 223.7	日本 61.7	ドイツ 30.9	スペイン 17.1	ベルギー 6.4	61.7	333.5
2000年	フランス 154.7	日本 103.3	米国 14.0	ドイツ 6.2	カナダ 5.2	103.3	293.1
2001年	フランス 174.4	日本 101.6	スペイン 37.1	ドイツ 29.3	カナダ 3.2	101.6	342.1
2002年	フランス 145.8	日本 40.8	スペイン 18.4	ドイツ 16.9	ベルギー 4.6	40.8	216.6
2003年	フランス 205.0	日本 64.8	イタリア 21.9	ドイツ 15.7	スペイン 15.3	64.8	335.6

出典) OECD / DAC

表－7 国際機関の対モロッコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 303.8	AfDB 2.6 WFP 2.6	—	UNTA 2.4	UNDP 2.2	2.4	316.0
2000年	CEC 117.3	AfDF 4.2	WFP 2.2	UNTA 2.0	IFAD 1.8	2.8	130.3
2001年	CEC 131.9	AfDF 5.2	UNTA 2.9	WFP 2.1	UNICEF 1.8	-1.9	142.0
2002年	CEC 127.1	AfDF 2.9	UNTA 2.0	UNICEF 1.5	WFP 1.3	0.7	135.5
2003年	CEC 147.2	UNTA 3.0	UNFPA 2.1	UNICEF 1.4	UNDP 0.8	1.4	155.9

出典) OECD / DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	1,194.44億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	233.37億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	187.61億円 研修員受入 536人 専門家派遣 200人 調査団派遣 1,093人 機材供与 2,206.56百万円 協力隊派遣 600人
2000年	113.59億円 アガディール上水道整備計画 (64.12) メクネス～フェズ間鉄道複線化計画 (49.47)	15.19億円 地方村落道路機材整備計画 (9.26) 南部地域飲料水供給計画 (4.29) マラケシュ市劇場に対する音響・照明機材 (0.44) 草の根無償 (28件) (1.19)	16.76億円 研修員受入 64人 専門家派遣 26人 調査団派遣 107人 機材供与 96.34百万円 協力隊派遣 23人
2001年	127.64億円 (127.64) 地中海道路建設計画	16.89億円 地方村落妊産婦ケア改善計画 (1/2) (4.65) 水産物開発技術センター建設計画 (11.21) 草の根無償 (1.03)	14.85億円 (13.50億円) 研修員受入 53人 (53人) 専門家派遣 27人 (27人) 調査団派遣 87人 (87人) 機材供与 89.66百万円 (89.66百万円) (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (5人)
2002年	73.50億円 (73.50) 地方電化計画 (2)	13.97億円 地方村落妊産婦ケア改善計画 (2/2) (7.84) シディハセイン零細漁村開発計画 (5.15) 草の根無償 (20件) (0.98)	13.74億円 (12.42億円) 研修員受入 58人 (51人) 専門家派遣 16人 (15人) 調査団派遣 74人 (74人) 機材供与 83.10百万円 (83.10百万円) 留学生受入 56人 (協力隊派遣) (29人) (その他ボランティア) (7人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	89.35億円 (89.35)	4.61億円 (0.93) (2.19) (1.49)	16.39億円 (15.15億円) 研修員受入 129人 (60人) 専門家派遣 46人 (45人) 調査団派遣 97人 (97人) 機材供与 71.24百万円 (71.24百万円) 留学生受入 58人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (7人)
2004年	な し	4.57億円 (3.82) (0.75)	15.29億円 研修員受入 74人 専門家派遣 25人 調査団派遣 57人 機材供与 110.78百万円 協力隊派遣 24人 その他ボランティア 3人
2004年 度まで の累計	1,598.52億円	288.60億円	272.68億円 研修員受入 892人 専門家派遣 352人 調査団派遣 1,586人 機材供与 2,764.82百万円 協力隊派遣 741人 その他ボランティア 22人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水産専門技術訓練センター計画	94. 6～01. 6
高等海事学院	96. 4～01. 3
鉱物資源探査技術向上	98. 4～02. 3
農業機械化研修センター	00. 9～05. 8
零細漁業改良普及システム整備計画	01. 6～06. 5
アトラス地域洪水対策	04. 6～06. 6
地方飲料水供給計画支援プロジェクト	04.10～06.10
地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト	04.11～07.11

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
東部アトラス地域伝統灌漑施設（ハッターラ）改修・農村開発計画調査
マラケシュ・テクナ地域資源開発調査
地方基礎教育改善計画調査

モロッコ

表-11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ブトゥルシュ地区救急車輛配備計画		
恵まれない少女達のための職業訓練用機材供与計画		
ヤクブ エル マンスール センター拡張・機材整備計画		
ワルザザト県5女性センター機材整備計画		
バニ ハディファ地区メデルサ ドット コム小学校建設計画		
イリグ スタハラ地区アマルヘスイン村村道整備計画		
アウグンズ地区タンザゲール村村道整備計画		
ティニン アダイ地区村道整備計画		
ブトゥルシュ地区アナメル村村道整備計画		
トドガ エルリア地区ラグルス灌漑水路修復計画		
トドガ エスフラ地区ティン エル ベルジュ灌漑水路修復計画		
タセグデルト地区飲料水供給計画		